

今後の産学官連携・地域科学技術政策に関する方向性について（ポイント） （案）

（1）地方創生やSDGs（持続可能な開発目標）への対応

「組織」対「組織」の本格的な産学官連携活動やその成功事例の、他地域・他大学等への横展開等により、地方大学を含めた全体の底上げを推進。

また、大学・産業界に加え、地域社会の現状・ニーズに精通する地方公共団体との関係を一層強化し、科学技術イノベーションを起爆剤として多様な地域資源[※]を競争力の源泉へと転換することで、地域の強みの最大化や諸課題を克服し、地方創生及び我が国の持続的成長を実現。

※地域の大学等が持つ特色ある技術のみならず、地域の抱える固有の課題そのものも強みとなり得る。

（2）大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムの形成

大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムを形成し、我が国の強みである企業・大学等の優れた人材、研究開発力、資金等を生かした、企業と大学等、更には創業した大学等発ベンチャーとのオープンイノベーションを促進。これらを通じて、社会課題の解決や新産業の創出が持続的に起こる社会を実現。

（3）知識集約型社会を見据えた産学官共創の推進

民間企業、大学等、スタートアップ、地方公共団体、市民・ユーザー等の、多様な主体や活動の様態に応じた、政策課題や地域の特色に基づき価値を創出する産学官共創を推進。また、スピード感と柔軟性を持って取り組むことにより、世界をリードして Society5.0 社会を実現。